

記載例2

(会計専門職大学院修了者(見込者)向け)

- 記載に当たっては、ボールペン又は万年筆(いずれも黒インクに限る。消しゴム等でインクが消えるボールペンは不可。)を使用し、誰でも分かるような字で丁寧に記入してください。
- 記入内容を訂正する場合は、訂正する部分を二重線で抹消し、正しいものを記入してください(訂正印不要、修正液・修正テープ使用不可)。
- 「受験整理表」の各区分ごとの「コード番号表」は受験願書の裏面にも記載しています。
- 「記載例1(一般向け)」が裏面にあります。「記載例3(短答式試験合格者向け)」、「記載例4(旧第2次試験合格者向け)」は、別添を参照してください。なお、会計専門職大学院修了者で短答式試験に合格している者は記載例3を参照してください。

19,500円分の収入印紙を枠内に重ならないように貼ってください。

「氏名」及び「生年月日」は、正確に(外国籍の方は在留カードどおりに)誰でも分かるような字で丁寧に記入してください(受験願書に記載した氏名と添付書類(免除通知書のコピー等)の氏名が異なる場合は、戸籍抄本(コピー不可)を添付してください。)

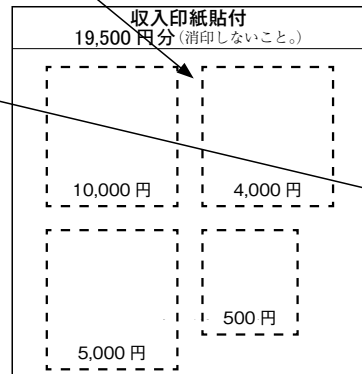
短答式試験の試験科目について免除を受けるためには申請が必要になりますので、「短答式試験免除申請」欄に氏名を記入してください。なお、受験願書には、修了者は免除通知書のコピー、修了見込者は通知書(条件付免除通知書)の原本を添付する必要があります(このほか免除を受けようとするものがある場合には、あらかじめ交付を受けた免除通知書等のコピーを添付してください。)

記入しないでください。

「⑦免除を受ける科目(短答式)」及び「⑧免除要件」の項目について、右の記載例のとおり記入してください。なお、受験願書には、修了者は免除通知書のコピー、修了見込者は通知書(条件付免除通知書)の原本を添付する必要があります。ただし、免除資格を取得している試験科目のうち、今回の試験で免除を受けずに「受験する科目」があるときは、その「受験する科目」については記入しないでください。この場合、受験願書に添付する免除通知書のコピー又は通知書(条件付免除通知書)の「免除を受けられる試験科目」中で、「受験する科目(免除を受けない科目)」を必ず二重線で抹消してください。

平成29年 公認会計士試験受験願書

(第Ⅱ回短答式試験及び短答式試験免除者等用)



受験番号 関東 財務局 財務支局 総合事務局 第 号 (記入しないこと)

平成 29 年 2 月 14 日

公認会計士・監査審査会会長 殿

平成 29 年 公認会計士試験(第Ⅱ回短答式試験)を受験したいので申し込みます。

ふりがな かいけい たろう 生年月日 明治 大正 昭和 平成 63年 9月 17日 現住所 〒000-0000 東京都千代田区霞が関0-0-0 〇〇アパート101号 (TEL(自宅) 00-0000-0000 (携帯) 000-0000-0000)

氏名 会計 太郎 (大きな字で丁寧に記入すること)

ふりがな (年齢 28才)

旧姓 (改姓年月 年 月) 性別 (男)・女 緊急連絡先 (上記の現住所欄の電話番号以外の連絡先(電話番号)を記入しない場合は「なし」を○で囲むこと。) (勤務先(得意先)その他・なし) (TEL 000-000-0000)

短答式試験免除申請 短答式試験の(全科目)について免除を申請します。(上記の「全科目」又は「一部科目」のうち、該当する方を○で囲むこと。)

氏名 会計 太郎

論文式試験免除申請 論文式試験の一部科目について免除を申請します。

氏名

(注) 受験願書等に記載等された個人情報、公認会計士試験の実施及び統計目的以外に使用しません。合格者の個人情報については、公認会計士となるための手続における本人確認のために日本公認会計士協会及び内閣総理大臣の認定する実務補習団体等へ提供するほか、当局による意識調査のためのアンケートに使用することがあります。

受験整理表 (別添記載例を参照して記入すること。)

年	受験番号	氏名(カタカナ)				②生年月日		③性別	④職業	⑤学歴	⑥論文式試験選択科目								
		①受験順	(カタカナにより左詰めで書くこと。また、姓と名の間は1字あけ、濁点、半濁点は1字とすること。)			年	月				日	経営学	経済学	民法	統計学				
29	012	1	カ	イ	ケ	イ	タ	ロ	ウ	1	0	8	0	8	1				

短答式試験 免除項目					論文式試験 免除項目				
⑦免除を受ける科目	⑧免除要件	⑨免除を受ける科目	⑩免除要件	⑪免除要件	⑫免除を受ける科目	⑬免除要件	⑭免除要件	⑮免除要件	⑯免除要件
財務会計論 1	1	会計学 1	1	1	経営学 1	1	1	1	1

免除通知書番号等			
⑪旧第2次試験合格証書番号(会計士補等)	⑫短答式試験合格通知書番号(平成27年試験以降合格分)	⑬論文式試験一部科目免除資格通知書番号その1(平成28年試験分)	⑭その他の免除通知書番号
			* * * * *

(⑪~⑭に該当する場合は免除通知書等のコピーの添付が必要です。)

記入しないでください。

「申込日(受験願書受付期間内の日付に限る。)」を記入してください。

「申込日」現在の年齢を記入してください。

「受験票」、「合格証書」等の郵便物が確実に到着する住所を、都道府県名を省略するなどして、40文字以内(濁点、ハイフン等も1文字)で記入してください(郵便番号も必ず記入してください。マンション等の建物にお住まいの方は建物名、部屋番号まで記入してください。)。また、「TEL」は受験願書の記載事項等について照会する場合がありますので、確実に連絡が取れる電話番号を記入してください。自宅の電話番号に加えて、携帯電話がある場合には携帯電話の電話番号も記入してください。

本人の連絡先以外の緊急連絡先を記入してください。(「現住所」欄の「TEL」以外に緊急連絡先がない場合には、「なし」を○で囲んでください。)

②生年月日(年号)区分		⑤学歴区分		⑥論文式試験選択科目区分例: 経済学を選択する場合			
1 明治	2 大正	3 昭和	4 平成	経営学	経済学	民法	統計学
				1			

* 選択する科目に「1」を記入すること。選択科目の免除を受ける場合であっても記入すること。(注) 旧第2次試験合格者は当該試験で受験した科目が2科目ある場合でも、必ずそのうちの1科目を選択して「1」を記入してください。

④職業区分		例	
会計士補	0 1	0 1	会計士補(02に該当しても01とする。)
監査法人・会計事務所勤務(01・03を除く。)	0 2	0 2	監査法人、個人会計事務所、税理士事務所に従事(会計士補・税理士を除く。)
税理士	0 3	0 3	税理士(02に該当しても03とする。)
会社員	0 4	0 4	民間企業等に従事
公務員(06を除く。)	0 5	0 5	国家公務員、地方公務員(教員を除く。)
教員	0 6	0 6	学校教育法による学校の教員、教授(05に該当しても06とする。)
教育・学習支援(06を除く。)	0 7	0 7	専修学校、受験予備校の講師(教員を除く。)
学生	0 8	0 8	学校教育法による学校の生徒、学生等
専修学校・各種学校受講生	0 9	0 9	専修学校生、受験予備校生
無職	1 0	1 0	無職、パート等の者
その他	1 1	1 1	個人会計事務所を除く自営業(農業等)

* 非常勤職員、嘱託職員、派遣社員、契約社員等は、10(無職)以外の勤務する職業区分を記入すること。(注)「申込日」現在の職業を記入してください。

「受験願書(控)」、「写真票」、「受験票」についても必要事項を漏れなく記入してください。(「受験票」の裏面も記入してください。)

⑦免除を受ける科目(短答式)の区分					⑧短答式試験 免除要件								
例1: 財務会計論の免除を受ける場合					⑦の区分に「1」を記入した場合のみ対象								
財務会計論	管理会計論	監査論	企業法	1	0 1	0 2	0 3	0 4	0 5	0 6	0 7	0 8	0 9

⑨免除を受ける科目(論文式)の区分					⑩論文式試験 免除要件											
会計学	監査論	企業法	租税法	選択科目	0 1	0 2	0 3	0 4	0 5	0 6	0 7	0 8	0 9	1 0	1 1	1 2